33 01 04 01 05 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	乳幼児健康支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3350
第2次総合計画 行政分野別		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
計画施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	母子保健法 深谷市乳幼児健康支援事業実施要綱				
中項目	200002 健やかで元気に暮らせるまちづくり						
小項目	200001 健康づくりの推進						

事業概要	本事業は、母子保健に関する各種の健康診査、発育発達相談などを総合的に行い、乳幼児の発育発達異常や疾患の早期発見、早期療育を目指し、乳幼児及び保護者の健康の保持増進を図るものである。
目的 ※何のために	乳幼児の健康の保持増進を図るため
対象 ※誰・何を対象に	就学前の子どもとその保護者
手段 ※どのように	各種健康診査、発育発達相談、親子教室等を実施する。
成果 ※何を求めるか	乳幼児の健康の保持増進を図るため、就学前の子どもとその保護者を対象に各種健康診査、発育発達相談、親子教室等を実施することにより、乳幼児期における発育発達異常や疾患の早期発見・療育に繋がる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　■ その他（ 医師等 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	母子保健費	乳幼児健康支援事業	17,349,709
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ ４か月児健康診査	・ 乳幼児相談
・ １歳６か月児健康診査	・ 子育て応援教室
・ ３歳児健康診査	・ 訪問指導
・ 親子教室	・
・ 母子ケース検討会議	・
・ 発育発達相談	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	17,635,000	19,872,000	19,495,000	21,166,000	22,473,000	22,812,000
	決算額	15,447,359	17,514,225	17,503,529	17,349,709	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,447,359	17,514,225	17,503,529	17,349,709	22,473,000	22,812,000
人件費	従事職員数（人）	3.57	3.95	5.71	3.40	3.00	3.00
	人件費相当試算 ※１	27,771,030	30,738,900	46,279,550	27,662,400	24,408,000	24,408,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		43,218,389	48,253,125	63,783,079	45,012,109	46,881,000	47,220,000

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	乳幼児健診実施回数	目標値	回	116.00	116.00	116.00	116.00	116.00	116.00	□
			実績値		116.00	116.00	116.00	105.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適切な時期に健診を実施するため、年１１６回を各年の目標値として設定している							
		実施回数									
□	活動指標２	親子教室・発育発達相談事業開催回数	目標値	回							■
			実績値		113.00	120.00	118.00	113.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		発育発達に不安のある乳幼児に必要な相談の場であり、目標値の設定はできない							
		実施回数									
□	成果指標１	相談事業来所者数	目標値	人							■
			実績値		376.00	404.00	440.00	350.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		発育発達に不安のある乳幼児に必要な相談の場であり、目標値の設定はできない							
		親子教室・発育発達相談等実績値									
■	成果指標２	乳幼児健診の平均受診率	目標値	%	98.60	98.70	98.80	98.90	99.00	99.10	□
			実績値		96.70	98.40	97.90	98.20	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		受診率の向上を目指すため、目標値として設定している							
		受診者数／対象者数									
■	成果指標３	乳幼児健診後、要精密検査者の受診率	目標値	件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		89.20	73.80	92.00	93.10	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		受診率の向上を目指すため、目標値として設定している							
		要精密検査者の精検受診率									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ４～５月の緊急事態宣言中は乳幼児健診や親子教室等を中止したため、実施回数は減少した。６月から乳幼児健診を再開し、実施回数や対象人数を調整し、健診対象者に順次、健診を実施した。親子教室等は、人数を制限し、予約制で再開した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 乳幼児健診の平均受診率、要精密検査者の受診率は、受診勧奨によりやや向上した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	第１係長　吉野真弓　第２係　小井土和美

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	乳幼児健診を受診することにより、虐待の発見や虐待リスクの高い家族などを把握することができることから、未受診児の把握は重要であり、関係機関と連携し、乳幼児健診未受診児の全数把握に努める。
達成状況 及び その効果	乳幼児健診未受診児には、手紙や家庭訪問による受診勧奨や保育園等の入園確認等を実施した。新型コロナウイルスの感染不安により、健診を見合わせたいかたには、保護者の意向に添いながらも家庭訪問等で児の状況確認に努め、全数把握することができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	乳幼児健康支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3350

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

新型コロナウイルスの感染不安に加え、乳幼児健診等の中止時期には保護者が相談できる場が必要と考え、４か月児健診対象者に電話相談を実施した。また、未受診児には虐待リスクの高い家庭も多く、関係機関と連携し、乳幼児健診対象者の全数把握を実施することができた。

評価者	次長兼保健センター所長　清水　良保

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

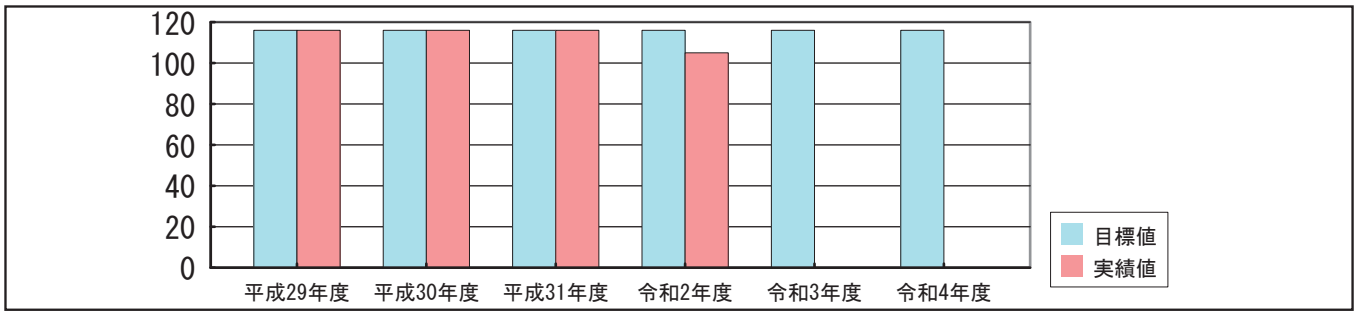
改善・改革案	新型コロナウイルスの感染不安を訴え、乳幼児健診や家庭訪問を拒否する家庭には虐待リスクの高い家庭も多く、こども青少年課などの関係機関と連携し、乳幼児健診対象者の全数把握に努める。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

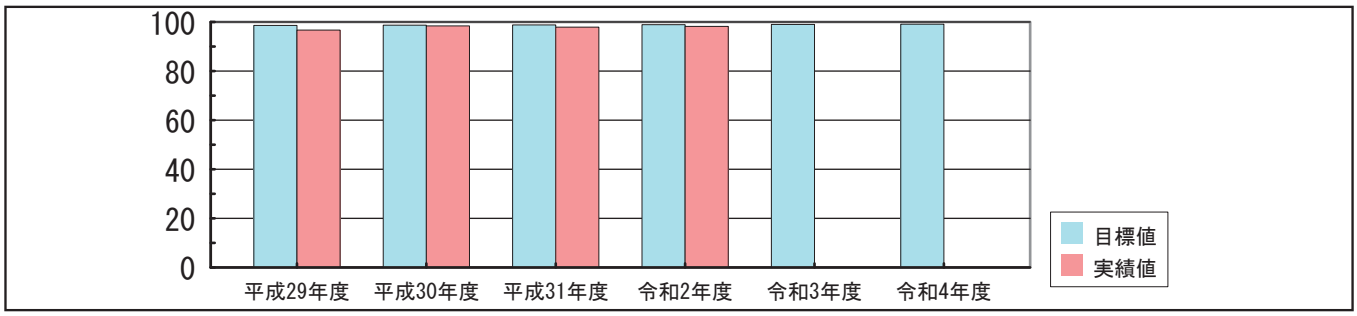
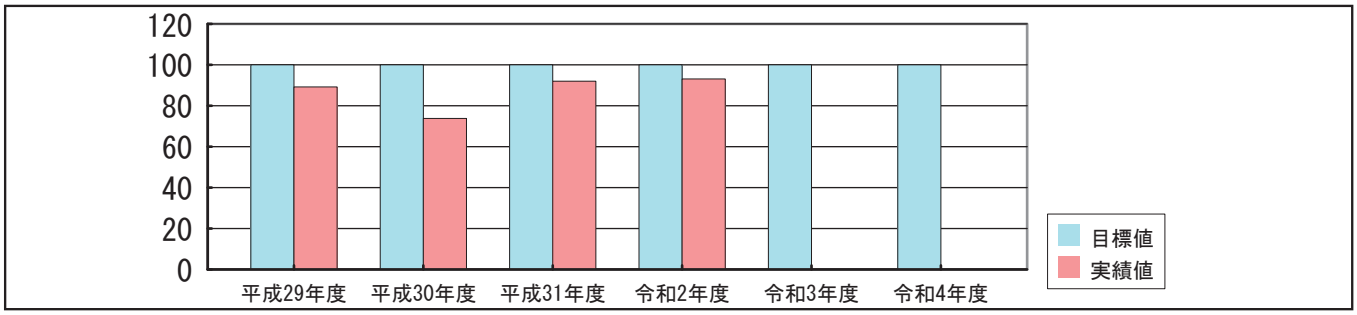
今後の課題	親子教室や乳幼児相談などは、感染防止のため教室の運営方法を変更し、実施している。今後も、感染防止対策の徹底とともに、教室や相談の効果的な実施方法などを考えていきたい。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	乳幼児健診実施回数



区分	成果指標２	指標名	乳幼児健診の平均受診率



区分	成果指標３	指標名	乳幼児健診後、要精密検査者の受診率